

研修サービス利用規約

この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、一般財団法人医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団（以下、当財団といいます。）がこのウェブサイト上で提供する各種研修サービス（以下、本サービスといいます。）の利用条件を定めるものです。本サービスの利用にあたっては、あらかじめ本規約および別に定める「ユーザー登録サービス利用規約」をご確認いただいた上でお申込みください。

第1条（適用）

本規約は、本サービスの利用申込み者（以下、ユーザーといいます。）と当財団との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されるものとします。

第2条（利用契約の成立および解除）

1. 本サービスは、当財団がこのウェブサイト上で提供する「ユーザー登録サービス」により、ユーザーがマイページの登録を完了することで利用できます。
2. 本サービスの利用契約は、ユーザーが本サービスの申込み手続きを完了することで成立するものとします。
3. 前項の定めにかかわらず、次の各号に該当する場合には、当財団は前項の申込みを拒否することができ、また、当財団は利用契約を解除することができます。なお、当財団が次の各号の理由により申込みを拒否または利用契約を解除したことによりユーザーに生じた損害について、当財団は責任を負わないものとします。
 - (1) ユーザーが当財団所定の申込み手続きに従わない場合
 - (2) ユーザーが過去に当財団との契約に違反した事実がある場合
 - (3) ユーザーが、暴力団を始めとする反社会的勢力（以下、反社会的勢力といいます。）である、または反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると当財団が判断した場合
 - (4) その他当財団が不相当と判断した場合

第3条（受講料および支払方法）

本サービスの受講料およびその支払方法は、当財団のホームページや研修会パンフレット等に別途定めるものとします。また、受講料の支払いにかかる消費税相当額および振込手数料はユーザーの負担とします。

第4条（申込みのキャンセル）

1. ユーザーは、当財団ホームページや研修会パンフレットに定める所定の期限（以下、キャンセル期限といいます。）までにマイページよりキャンセル手続きを行った場合の

- み、申込みをキャンセルできるものとします。
2. 前項に定めるキャンセル期限内であっても、受講料を入金した後のキャンセルはできません。
 3. 受講料の入金後や、キャンセル期限を過ぎている場合、またはキャンセル期限内にキャンセルの手続きなく開催当日に不参加もしくは本サービス提供期間中に利用がない場合は、理由の如何を問わず当財団は、支払い後の受講料を返金しないものとします。ただし、キャンセルの連絡ができない状況下にあった等の特別な場合は、当財団が状況を確認し、キャンセルを認める場合があります。この場合、返金額は当財団の裁量により決定されます。

第5条（本サービス内容の変更）

1. 当財団は、ユーザーに事前通知することなく本サービスの内容・名称を変更することがあります。
2. 前項の変更が行われた場合、本サービスの変更点については、当財団のホームページ上に表示した時点より、効力を生じるものとします。

第6条（本サービスの中断または中止）

1. 当財団は次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスを中断または中止することができるものとします。
 - (1) コンピューターまたは通信回線等が事故により停止した場合
 - (2) 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により本サービスの提供が困難となった場合
 - (3) その他、当財団が本サービスの一時的な中断が必要であると判断した場合
2. 研修サービスの利用申込者の合計人数が一定数に満たない場合、当財団は、当該研修サービスを中止、または開催日程を変更できるものとします。
3. 第1項および第2項に基づき研修サービスを中止する場合、すでに支払われている受講料のうち、中止したサービスについて相応と判断する額をユーザーに返金するものとします。

第7条（禁止事項）

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当財団が判断する行為を行わないものとします。

- (1) 法令または公序良俗に違反する行為
- (2) 犯罪行為に関連する行為
- (3) 本サービスに含まれる著作権、商標権その他の知的財産権を侵害する行為
- (4) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為

- (5) 当財団のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
- (6) その他、当財団が本サービスの利用を適当ではないと判断する行為

第8条（知的財産権）

1. 本サービスの提供にあたり当財団がユーザーに提供した資料等、また本サービスに関するコンテンツ、ソフトウェア、商標、ロゴマーク、およびマニュアル等の著作物（以下、本著作物等といいます。）に関する著作権、商標権、特許権、プライバシー権、氏名権、肖像権、その他の権利（以下、知的財産権等といいます。）は、当財団、講師、出演者、サービス提供者、またはその他の権利者に帰属するものとします。
2. 当財団は、商標およびロゴマークを除き、これら本サービスで得た情報等の自己使用および社内報告に必要な範囲での使用に限り、ユーザーに対し非独占的、譲渡不能な使用权を許諾します。ただし、その範囲を超えた利用および以下の行為または以下の行為に該当するおそれのある行為をしてはならないものとします。
 - (1) 本著作物等を第三者に配布、譲渡、貸与または送信する行為
 - (2) 本著作物等の内容を自己または第三者の名をもってウェブサイトやSNS等に掲載する等インターネットを通じて公衆に送信する行為
 - (3) 本著作物等の内容を自己または第三者の著作物に掲載する行為
 - (4) その他本著作物等の知的財産権等を侵害する行為
3. ユーザーは、本サービスにおけるユーザーの発言、投稿およびアンケートの回答等について、当財団に対してそれらのコンテンツを利用し、著作物や配布資料を作成することを許諾するものとします。

第9条（損害賠償）

ユーザーおよび当財団は、本規約に故意または過失により違反し、これによって相手方に損害を生じさせた場合には、相手方に対し、損害賠償責任を負うものとします。ただし、本規約に別途定めのある場合は、この限りではありません。

第10条（損害賠償責任の制限）

1. 当財団が、ユーザーに対し、本規約に起因または関連して負担すべき損害賠償責任の範囲は、契約責任（債務不履行責任その他一切の責任を含む）、不当利得責任、不法行為責任を含め、その請求原因を問わず、当財団の責に帰すべき事由により、直接かつ通常の結果としてユーザーが現実には被った損害に限られ、逸失利益を含まないものとします。
2. 前項の損害賠償の額は、損害発生の直接の原因となった本サービスにかかる受講料を上限とします。ユーザーは、損害の発生原因が生じた日から1年以内に前項の損害賠償の

請求を行わない場合、その請求権を行使することはできないものとします。

第 11 条（保証および免責）

1. 当財団は、本サービスにおいて提供される情報の最新性、確実性、有効性および有用性、ならびに当該情報の利用の結果について保証するものではありません。
2. 当財団は、本サービスに関連してユーザーと第三者との間で生じた取引、連絡および紛争等については一切責任を負わないものとします。
3. ユーザーは、本サービスをオンラインで利用するにあたり、自己の費用と責任で本サービスを利用するために必要となるパソコン、スマートフォン等の端末、インターネット回線、ヘッドホンセット、Web カメラ、ソフトウェアのインストールその他の設備を用意するものとします。ユーザーのインターネット回線の状況、パソコン環境、その他予期せぬ理由により、本サービスの中断、速度低下、障害、停止もしくは利用不能、または中止等の事態等が発生した場合も、これによってユーザーに生じた損害について当財団は一切責任を負わないものとします。

第 12 条（利用規約の変更）

1. 当財団は、必要と判断した場合には、本規約を変更します。変更後の規約は、当財団ホームページやその他の媒体に表示された時点より効力を生じるものとします。
2. 前項の変更が行われた後、本サービスを利用した場合、当該ユーザーはその時点をもって変更後の規約に同意したものとみなします。

第 13 条（個人情報の取扱い）

当財団は、本サービスの利用によって取得するユーザーの個人情報については、当財団「個人情報等保護方針」に従い適切に取扱います。

第 14 条（準拠法・裁判管轄）

本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。また、本規約および本サービスに関して訴訟等の必要性が生じた場合は、当財団の主たる事務所の所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

附則

本規約は、2026 年 2 月 24 日から施行します。